

令和3年度重点施策の概要

1		担当課	市民協働推進課		
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業		事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,272	
			人件費	10,800	
事業概要	<p>地域まちづくりビジョンの実現に向けて、市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、それぞれの地域で行政と市民が一緒になりまちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。</p>				
事業効果	<p>地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通して、市民と行政がお互いの立場やできること等の共通認識を持つことで、行政が地域住民のニーズをしっかりと受け止め、地域と連携しながら、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを進めることができる。</p>				

2		担当課	市民協働推進課		
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	100,666	
			人件費	18,720	
事業概要	<p>原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じた活用ができる地域づくり交付金を交付する。 令和3年度は新たに長浜校区と津留校区を加え20校区に交付する。</p>				
事業効果	<p>行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待されるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。</p>				

3		担当課	企画課		
事業名	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業		事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,000	
			人件費	7,200	
事業概要	<p>中心市街地のまちづくりの骨格となる荷揚町小学校跡地について、魅力のある実現性の高い事業の構築を目指すために「中心市街地公有地利活用基本構想」に基づき、複合公共施設等の整備を進める。 令和3年度は事業契約の締結、実施設計に着手し、令和6年4月の供用開始を目指す。</p>				
事業効果	<p>複合公共施設等を整備することで、地域住民や訪れる人が安心して快適にすごせる憩いの場を創出し、中心市街地の魅力を増進するとともに、防災機能の強化やコミュニティ拠点の形成などの課題解決が期待できる。</p>				

4		担当課	企画課		
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000	
			人件費	7,200	
事業概要	<p>新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の効率的な分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要な豊予海峡ルートについて、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査の実施や情報発信を行う。</p>				
事業効果	<p>豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査、分析の結果を基に、国や県、関係機関等へ働きかけを行うことにより、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の醸成が期待できる。</p>				

令和3年度重点施策の概要

5		担当課	企画課
事業名	愛媛・大分自治体間交流促進事業	事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 8,000 人件費 10,800
事業概要	愛媛県、大分県の各市町の相互交流を促進し、観光、文化等の様々な分野に係る新たな交流圏域を形成することで、基礎自治体単独では解決が困難な課題の解決や継続的・安定的な行政サービスの提供について取り組む。		
事業効果	交流人口の拡大や各地域の魅力向上に取り組むとともに、基礎自治体単独では取り組むことの難しい課題の解決を図ることで、愛媛、大分両県の活力ある社会経済の維持・向上が図られる。		

6		担当課	国際課
事業名	オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業	事業年度	令和2年度～令和3年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 6,428 人件費 7,200
事業概要	本市とオースチン市の姉妹都市提携30周年に係る記念式典及び交流事業を実施する。 (新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施ができなかったことから、令和3年度に延期する。)		
事業効果	姉妹都市提携30周年の節目に記念事業を通じて共に祝うことで、両市の関係を強化し、新たな交流の契機とし、幅広い分野での姉妹都市交流の促進が期待される。		

7		担当課	東京リビック・パラリック推進局
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 95,526 人件費 33,120
事業概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、県や競技団体と連携しながら各国の事前キャンプの誘致や大会期間中のパブリックビューイング等を実施する。		
事業効果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致を積極的に行うことで、大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化、国際化の推進に寄与することが期待される。		

8		担当課	スポーツ振興課・障害福祉課
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業(トップアスリート育成・支援事業含む)	事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 35,250 人件費 3,600
事業概要	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への出場が期待される選手(強化指定選手)の競技活動を支援するとともに、大会後も引き続き市民のスポーツに対する興味・関心をレガシーとして持続、拡大させるため、本市にゆかりのある選手を強化指定し、旅費等の補助を引き続き行うことにより、世界レベルでの活躍を支援する。		
事業効果	選手の競技活動を支援することで、より多くの選手の出場が期待できるとともに、本市にゆかりのある強化指定選手が国際大会等の舞台上で活躍することで、市民のスポーツに対する興味・関心が高まり、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につながる。		

令和3年度重点施策の概要

9

		担当課	スポーツ振興課	
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和6年度
全体事業費(千円)	3,360,382	本年度予算額	事業費	336,334
			人件費	7,200
事業概要	大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出する。 令和3年度は本体工事に着手し、令和6年度中の供用開始を目指す。			
事業効果	本施設を整備することで、本市のスポーツ施設配置に係る地域バランスが是正されるとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こしや、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

10

		担当課	東京リハビリ・パラリハビリ推進局	
事業名	スポーツコミッション推進事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,158
			人件費	14,400
事業概要	県、市町村、民間企業、経済団体、競技団体等からなる官民一体型の大分県スポーツ合宿誘致推進協議会に参画し、国際スポーツ大会や事前キャンプ、大学・社会人チーム等のスポーツ合宿を誘致する。			
事業効果	一流アスリートと地域住民との交流によりスポーツへの関心が高まるとともに、交流人口の拡大による地域活性化が図られる。			

11

		担当課	市民課	
事業名	個人番号カード出張申請サポート事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	50,000
			人件費	720
事業概要	市内の民間施設等において、カードの申請手続きをサポートするための出張窓口を設置するなど、個人番号カードの交付率増加に向け取り組む。			
事業効果	カード交付数が増加するとともに、申請時の市民の負担軽減が図られる。			

12

		担当課	生活福祉課	
事業名	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金含む）		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	112,946
			人件費	7,200
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活困窮者自立相談支援機関（大分市社会福祉協議会）への相談件数や住居確保給付金の申請件数が増加しているため、相談体制及び住居確保への支援体制を整備する。			
事業効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就労環境の変化等により収入の減少が懸念される市民に対して、就労機会等の支援や安定的な住居の確保が可能となる。			

令和3年度重点施策の概要

13		担当課	障害福祉課	
事業名	⑧ノーマライゼーション推進事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,000
			人件費	7,200
事業概要				
ノーマライゼーションの推進を目的としたイベント開催、自己啓発事業、理解促進啓発事業を実施する個人及び団体に対し補助金を交付する。				
事業効果				
ノーマライゼーションの理念に基づいた取組を実施することで、共生社会の実現につながる。				

14		担当課	障害福祉課、子育て支援課、保育・幼児教育課、こども入園課	
事業名	社会福祉施設等感染症対策事業 (⑧障がい者福祉施設感染症対策事業含む)		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	275,820
			人件費	7,920
事業概要				
新型コロナウイルス感染症への対応のため、障がい者福祉施設や児童福祉施設などにおいて、施設の運営が継続してできるよう各種補助及び感染症対策物品の購入を行う。				
事業効果				
新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクを軽減するとともに、適切な環境のもとで事業を継続することができる。				

15		担当課	障害福祉課・長寿福祉課・保健総務課・創業経営支援課	
事業名	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業		事業年度	令和2年度～令和6年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	362,424
			人件費	10,080
事業概要				
新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設、医療機関、中小企業等が運営資金の借入を行った場合の利子について、最大3年間の利子補給を行う。				
事業効果				
福祉施設、医療機関、中小企業等の資金借入の負担を軽減することで、安定的な経営継続が図られる。				

16		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	73,000
			人件費	5,760
事業概要				
社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人に対し、障がい者福祉施設の新築に要する経費を補助する。 【令和3年度計画】 ①共同生活援助・短期入所事業所等（創設） ②共同生活援助事業所（創設）				
事業効果				
障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。				

令和3年度重点施策の概要

17		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	173,000
			人件費	7,200
事業概要	防災・減災対策の推進及び強化を図るため、高齢者福祉施設等が実施する施設の改修に係る経費を補助する。 【令和3年度計画】 認知症高齢者グループホーム等防災改修等 15施設			
事業効果	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者福祉施設等の防災・減災対策を推進することで、利用者の安全・安心を確保することができる。			

18		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	802,938
			人件費	34,560
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備に対して補助を行うとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和3年度計画】児童育成クラブ運営費(54クラブ)、児童育成クラブ整備(2箇所)、民間放課後児童クラブ運営費(16箇所)			
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

19		担当課	子育て支援課、保育・幼児教育課、学校施設課	
事業名	新自動水栓整備事業	事業年度	令和3 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	256,000
			人件費	7,920
事業概要	小中学校や市立保育所、市立幼稚園等における手洗い場の蛇口を自動水栓に改修する。 【整備予定箇所】市立保育所234箇所、市立幼稚園63箇所、児童育成クラブ320箇所、小学校2,400箇所、中学校1,200箇所			
事業効果	各施設の手洗い場の蛇口を自動水栓に改修することで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止が図られる。			

20		担当課	子育て支援課	
事業名	児童相談所設置事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,109
			人件費	21,600
事業概要	「大分市児童虐待防止対策を強化するための体制整備に向けた基本計画」を策定するため、基本計画策定委員会にて審議・意見交換を行うとともに、県児童相談所への派遣研修を行う。 また、関係機関との情報共有及び各情報の一元管理が可能なシステムの構築に取り組む。			
事業効果	児童相談所設置の検討を進めるとともに、設置に必要な人員配置のための人材確保・育成を図る。			

令和3年度重点施策の概要

21		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	365,197
			人件費	14,400
事業概要	<p>待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和3年度計画】新規整備(1施設)、既存施設の増改築等(1施設)、防犯対策強化整備(54施設)防音壁整備(1施設)</p>			
事業効果	<p>認可保育所等の新規整備、既存施設の増改築等を支援し、定員拡大を図ることで、待機児童の解消が期待できるとともに、施設における保育環境の改善につながる。</p>			

22		担当課	子ども入園課	
事業名	私立認可保育所等運営費補助金	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	173,646
			人件費	2,880
事業概要	<p>私立認可保育所や病児保育施設等に勤務する保育士等常勤職員の人件費を補助する。 また、令和3年度より運営に必要な基準を超えて配置する調理員について補助単価を増額する。</p>			
事業効果	<p>私立認可保育所等における職員の処遇改善が図られる。</p>			

23		担当課	子ども入園課	
事業名	新私立保育所等ICT化推進事業	事業年度	令和3年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,750
			人件費	3,600
事業概要	<p>私立保育所や病児保育施設等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録、予約・キャンセル等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入経費を補助する。</p>			
事業効果	<p>保育士の業務負担の軽減・離職防止及び利用者の利便性の向上が図られる。</p>			

24		担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課	
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,182,000
			人件費	25,200
事業概要	<p>私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所・認定こども園の運営を行う。</p>			
事業効果	<p>児童福祉の向上につながるるとともに、施設の安定した運営により、保育の質の向上が期待できる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

25		担当課	子ども企画課	
事業名	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,754
			人件費	7,200
事業概要	<p>子どもの居場所づくりネットワークにおいて、子ども食堂等へ運営に関する支援を行うとともに、運営に係る経費を補助する。 また、新型コロナウイルス感染症によって休止・縮小している活動を、感染防止策を講じて継続する子ども食堂に対して、対策に係る経費を補助する。</p>			
事業効果	<p>子どもの居場所づくりを行う民間団体へ支援を行うことにより、地域の力を活かしながら支援を要する子どもの健全な育成につながる。</p>			

26		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	市立認定こども園設置事業	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	42,000
			人件費	3,600
事業概要	<p>「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置し、市立の幼稚園と保育所の一体化を図り、幼児教育と保育を一体的に提供する。令和3年度は、「(仮称)さかのせき認定こども園」の整備を行う。</p>			
事業効果	<p>子どもの生きる力の基礎をはぐくむ教育・保育の実践と、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスの提供が図られる。</p>			

27		担当課	福祉保健課	
事業名	新避難所感染症対策事業	事業年度	令和3 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	900
事業概要	<p>災害発生時において、感染症に罹患した場合に重症化しやすい者などの避難所としてホテルや旅館等を活用することで、避難所内での感染リスクの軽減を図る。</p>			
事業効果	<p>避難所における感染症の拡大防止につながるとともに、避難者の安全・安心を確保することができる。</p>			

28		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業	事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,049,759
			人件費	14,400
事業概要	<p>子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費を助成する。 【医療保険】 ○未就学児：通院、入院ともに8割負担 ○小・中学生：通院、入院ともに7割負担 【保護者負担】 ○未就学児：通院、入院ともに無料 ○小・中学生：通院3割負担※、入院無料 ※市町村民税非課税世帯の小・中学生の通院に係る保護者負担については無料。</p>			
事業効果	<p>子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、早期治療につながり、子どもの健全な育成を図ることができる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

29

		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	158,883
			人件費	21,600
事業概要	<p>公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。 【補助金上限額】5人槽…78万9千円 6～7人槽…84万6千円 8～10人槽…95万4千円</p>			
事業効果	<p>浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。</p>			

30

		担当課	保健総務課	
事業名	PCRステーション検体採取事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	7,200
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者に対しPCR検査ができるよう、PCRステーションを引き続き大分城址公園内に開設し、検体を採取することで、検査体制の確保を図る。</p>			
事業効果	<p>発熱患者を診療・検査する体制が整っていない医療機関からの検査要請により、検体を採取することで、効果的・効率的に検査を行うことができ、新型コロナウイルス感染者の早期発見が可能となる。</p>			

31

		担当課	保健総務課	
事業名	第二次救急医療機関移転・建替支援事業	事業年度	令和3年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,000
			人件費	3,600
事業概要	<p>市内の第二次救急医療体制を維持・確保し、市民が安心して適切な救急医療サービスを受けることができる社会の構築を図るため、第二次救急医療機関の移転・建替え費用を補助する。</p>			
事業効果	<p>第二次救急医療機関の移転・建替えを支援することにより、病院群輪番制の維持・継続を図り、入院・手術等を要する救急患者の医療体制を維持する。</p>			

32

		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	50,700
			人件費	12,960
事業概要	<p>令和2年4月に設立した「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運用や事業の継続性等を図るため、ネットワークの構築にむけた運営費を補助するとともに、既に医療ネットワークの構築・運用を行っている臼杵市医師会からの技術的支援により、中部医療圏域での連携を目指す。</p>			
事業効果	<p>ICTを活用した医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ確に医療機関が相互に市民の診療情報等を共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発生予防・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸が図られる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

33

		担当課	健康課	
事業名	⑧無料検診事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	41,000
			人件費	3,600
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種検診に係る受診者数の減少がみられるため、検診に係る自己負担額を無料にすることで受診者数の増加を図る。 【対象の検診】胃がん(X線)、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肺がん(喀たん)、胃がんリスク、骨粗しょう症、市民健診(35～39歳)</p>			
事業効果	<p>生活習慣病やその他の疾病を早期発見し、早期治療による回復を図ることにより、市民の生活の質の向上、健康寿命の延伸、医療費抑制につながる。</p>			

34

		担当課	健康課	
事業名	⑧産婦健康診査事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	41,000
			人件費	3,600
事業概要	<p>産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない産後2週間と産後1か月の2回、産婦を対象とした健康診査を実施する。</p>			
事業効果	<p>産婦の心身の回復と育児手技等の確立状況を把握し、必要に応じた育児支援につなぐことにより、安心して産後の生活が送れるようになり、産後うつの発症や養育不全、児童虐待などの未然防止につながる。</p>			

35

		担当課	健康課	
事業名	不妊治療費助成事業		事業年度	平成15年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	321,506
			人件費	14,400
事業概要	<p>少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療等に要する費用の一部を助成金として交付する。 令和3年度は新たに不育症検査費について上限5万円の助成を行うとともに、おおいた不妊・不育相談センターの運営を県と共同で行い、不妊治療の相談体制を整備する。</p>			
事業効果	<p>不妊治療を行う夫婦の経済的負担が軽減されるとともに、不妊・不育に悩む夫婦等の相談体制の強化につながる。</p>			

36

		担当課	清掃施設課	
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業		事業年度	令和元年度～令和3年度
全体事業費(千円)	1,854,800	本年度予算額	事業費	803,100
			人件費	5,040
事業概要	<p>一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に18年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。</p>			
事業効果	<p>佐野清掃センターを安定稼働させることができ、ごみの適正かつ安定した処理が確保される。</p>			

令和3年度重点施策の概要

37		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業	事業年度	平成29年度～令和8年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	129,456
			人件費	28,800
事業概要	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20～25年とされており、現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されることから、新環境センターの整備を行う。 令和3年度は、環境影響評価業務等を引き続き実施するとともに、特別高圧電線接続工事設計業務等を行う。			
事業効果	一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。			

38		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,290
			人件費	12,240
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品等を販売する常設棚を設置する。			
事業効果	魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。			

39		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	190,866
			人件費	23,040
事業概要	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進める。 【令和3年度計画】 にら栽培施設95a新設、ピーマン栽培施設65a新設、いちご栽培施設42a新設、キク栽培施設25a新設、おおば栽培施設30a新設			
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。			

40		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	77,115
			人件費	29,520
事業概要	有害鳥獣の捕獲や、防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。			
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策、追払いシステム等により、農作物等への被害の軽減が図られる。			

令和3年度重点施策の概要

41		担当課	林業水産課	
事業名	乾しいたけ新規参入者支援事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,300
			人件費	720
事業概要	<p>研修中の乾しいたけ新規参入予定者に対して就業給付金を給付するとともに、研修の講師となる椎茸生産者に対して研修に係る講師料を交付する。 令和3年度は新たに、研修受講後に就業した者や、乾しいたけの生産に従事する者を新規雇用し、研修を行う雇用主に対して就業給付金を給付する。</p>			
事業効果	<p>乾しいたけ生産への就業意欲の喚起と定着が図られる。</p>			

42		担当課	林業水産課	
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,826
			人件費	23,040
事業概要	<p>森林セラピー体験ツアー等のプログラムを実施するとともに、トレイルランニング大会の開催等により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。</p>			
事業効果	<p>森林セラピー体験者におけるストレス軽減や病気の予防、森林セラピーロードを活用した地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用が期待できる。</p>			

43		担当課	林業水産課	
事業名	森林環境整備促進事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	44,924
			人件費	2,160
事業概要	<p>森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る。 令和3年度は新たに、木育に係るワークショップの開催や木製遊具の製作を行う。</p>			
事業効果	<p>適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながる。</p>			

44		担当課	林業水産課	
事業名	漁業者事業継続支援事業費補助金	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,000
			人件費	600
事業概要	<p>大分県漁業協同組合（大分支店・神崎取次店・佐賀関支店）に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年4月～令和3年3月のいずれかにおいて前年同月比で水揚額（※）が10%以上減少した正組合員が大分県漁業協同組合で給油する漁船の燃油購入費について補助する。 ※水揚額…漁業者が漁協や仲買、市場へ出荷した金額</p>			
事業効果	<p>漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減し、出漁を促進することで、本市の水産物の水揚量の回復が図られる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

45		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業（ <small>（新）</small> コワーキングスペース等整備事業補助金含む）	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	783,769
			人件費	25,920
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、民間事業者が、コワーキングスペース等を整備する際に要する建物の取得費等を補助する。			
事業効果	企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

46		担当課	創業経営支援課	
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業	事業年度	令和元年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,480
			人件費	5,040
事業概要	自動運転車両などの次世代モビリティ関連産業等に関する情報収集を行い、産学官で共有するとともに、「大分市次世代モビリティ研究会」において、産業の創出に向けた取組の手法や活用方法等を研究し、本市の中小企業の技術向上を図る。			
事業効果	これまでの次世代モビリティ関連産業に関する調査結果、同関連産業の動向、専門家の見識等の情報を産学官において共有することで、市内中小企業が同関連産業へ参入する機運の醸成が図られる。			

47		担当課	商工労政課	
事業名	商店街発行プレミアム付商品券支援事業	事業年度	令和2年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	76,000
			人件費	3,600
事業概要	商店街団体がプレミアム付商品券を発行する際に必要な経費を補助する。 ・補助対象経費：プレミアム付商品券のプレミアム分に相当する額、事務費 ・補助率：10/10以内 ・限度要件等：プレミアム率は3割以内、組合員数×10～50セットを発行枚数とする 等			
事業効果	新型コロナウイルス感染症の発生後、消費の低迷や外出自粛などにより商店街利用者が減少していることから、商店街団体の取組に対する支援を強化することで、集客の増加や構成する事業所の売上げ向上が図られる。			

48		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業販路拡大応援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,898
			人件費	9,360
事業概要	事業者が見本市等に出展する際に要する経費を補助するほか、産業活性化プラザなど本市が指定する中小企業経営相談所のサポートを受けながら、作成した改善案の下で販路拡大を図るために必要な経費を補助する。			
事業効果	本市の中小企業が生産・加工した商品等を全国へ向けてPRすることで販路の拡大が図られ、中小企業の活性化につながる。			

令和3年度重点施策の概要

49		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,721
			人件費	12,240
事業概要	県や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関と連携した海外ミッションを実施するとともに、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けオンラインショッピングモールへの出店に要する経費を補助する。			
事業効果	本市の中小企業が海外市場への販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。			

50		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	258,940
			人件費	14,400
事業概要	5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。			
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。			

51		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業(◆中小企業IT化促進支援事業含む)		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	130,251
			人件費	18,000
事業概要	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組などに要する経費を補助する。 また、中小企業等におけるデジタル化を推進する人材を育成するためのIT化促進セミナーや経営・企画力向上のための講演会を開催するとともに、中小企業等の取組事例集を作成し、コロナ禍における事業継続を支援する。			
事業効果	本市の中小企業が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。			

52		担当課	商工労政課	
事業名	中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業		事業年度	令和2年度～令和3年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	900,000
			人件費	5,400
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響等により、売上が激減し、経営の危機に直面している中小企業者等に対して、店舗等の家賃の一部を補助することで、事業の継続を支援する。 ・補助対象者：令和2年11月～令和3年2月の間のいずれかにおいて前年同月比で売上が50%以上減少している、市内に事業所等がある中小企業者・小規模事業者・個人事業者 ・補助率等：4/5、上限額24万円(8万円/月×3)			
事業効果	経営の危機に直面している中小企業者や小規模事業者の事業継続の一助となる。			

令和3年度重点施策の概要

53

		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,848
			人件費	9,360
事業概要				
<p>中小企業の事業承継や事業継続計画（BCP）の策定に要する経費、人材育成のための研修や知的財産権の出願に要する経費に補助することにより、企業の経営力強化を図る。</p>				
事業効果				
<p>中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。</p>				

54

		担当課	観光課	
事業名	新今市石畳憩いの場整備事業	事業年度	令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,000
			人件費	2,160
事業概要				
<p>ななせダムや道の駅のつはらの完成を契機に、野津原地区における新たな観光周遊ルートを作成することとしており、その観光名所のひとつである「今市石畳」に憩いの場や駐車場を整備する。</p>				
事業効果				
<p>今市石畳の中間地点の未利用地を、イベント等に利用可能な憩いの場や駐車場に整備することで、自家用車でのアクセスが改善し野津原地域全体の周遊性向上につながり、地域活性化の増進が図られる。</p>				

55

		担当課	観光課	
事業名	新関崎遊歩道整備事業	事業年度	令和3年度～令和4年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,800
			人件費	480
事業概要				
<p>関崎海星館リニューアルに伴い佐賀関エリアへの観光客増加が見込まれることから、関崎遊歩道の整備を行う。</p>				
事業効果				
<p>関崎海星館や周辺遊歩道の一体的な整備及び海上保安庁と連携し関崎灯台一般開放イベントを実施することで、佐賀関エリアへの誘客と観光客の滞在時間が増加し、旅行消費額の増大が見込まれる。</p>				

56

		担当課	観光課	
事業名	大分市おもてなしクーポン発行事業	事業年度	令和2年度～令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,000
			人件費	3,300
事業概要				
<p>宿泊施設の利用者に対して、市内の飲食店・土産店等で使用できるクーポン券を発行することにより、誘客を図り、観光消費の促進につなげる。</p>				
事業効果				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けた観光関連事業者を支援するとともに、旅行者の域内消費を促すことで地域の活性化につながる。</p>				

令和3年度重点施策の概要

57

		担当課	観光課	
事業名	貸切バス・フェリーによる旅行商品造成支援補助金	事業年度	令和3 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,000
			人件費	3,000
事業概要	貸切バスやフェリーを利用する旅行商品の造成を支援することにより、バス・フェリー運行事業者等の経営の安定化及び誘客促進による地域経済の活性化を図る。 ・補助対象者：貸切バス・フェリーを利用した旅行商品を造成した事業者 ・補助金額：≪宿泊を伴う旅行≫バス…5万円/台+1千円/人、フェリー…2千円/人 ≪日帰り旅行≫バス…3万円/台+1千円/人、フェリー…1千円/人			
事業効果	新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う観光需要の低迷により、観光関連事業者の中でも特に大きな影響を受けている交通機関である貸切バス・フェリーの利用促進を図ることで、事業者の活力向上や、市内への観光客誘致促進につながり、経済の活性化が図られる。			

58

		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業	事業年度	平成29 年度 ～ 令和6年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,271
			人件費	14,400
事業概要	西部海岸地区の魅力をもっと高め、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むため、「憩い・交流拠点施設」（「道の駅」の登録を目指す。）を整備（設計・建設・維持管理・運営業務を一括で発注するDBO方式にて実施）する。 令和3年度は、アドバイザー業務を発注し、民間事業者の募集・選定等を行う。			
事業効果	観光における本市の玄関口としての機能を確保することで、賑わいの創出と周遊の促進を図る。			

59

		担当課	道路建設課・都市交通対策課	
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29 年度 ～ 令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	453,500
			人件費	3,600
事業概要	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、自由通路を整備するとともに、併せて駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付する。 【令和3年度整備箇所】 高城駅・大在駅(自由通路の整備)、坂ノ市駅・中判田駅（駅構内のスロープ新設）			
事業効果	交通結節機能を担う鉄道駅において、高齢者や障がい者など、あらゆる人の円滑な移動を促進することにより、安全・安心に回遊できる人にやさしいまちづくりの推進につながる。			

60

		担当課	河川・みなと振興課	
事業名	水害時避難支援事業	事業年度	令和2 年度 ～ 令和3年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,400
			人件費	1,800
事業概要	内水被害が発生する地区や中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置することにより、台風等による内水被害の軽減を図る。			
事業効果	水害監視カメラを設置し、映像をライブ配信することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応が可能となる。また、避難判断の目安となる水位標示板を設置することで、市民の迅速な避難行動を促すことができる。			

令和3年度重点施策の概要

61		担当課	まちなみ企画課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,153,404	本年度予算額	事業費	80,926
			人件費	14,400
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 令和3年度は、日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間において整備工事を行う。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備をすることにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

62		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～令和8年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	79,340
			人件費	15,840
事業概要	土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市環境の向上と都市機能の更新に資するとともに、活気ある地区形成のために都心居住を促進する良好な都市型住宅を供給することを目的に実施される、末広町1丁目地区の市街地再開発事業に対して補助金を交付する。			
事業効果	地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新や、中心市街地の活性化と地区の防災力の向上が図られる。			

63		担当課	まちなみ企画課	
事業名	新祝祭の広場利活用検討事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,000
			人件費	4,320
事業概要	祝祭の広場において、民間活力の導入を検討するにあたりトライアル・サウンディング(※)を実施するための仮設店舗を設置し、社会実験として物販や飲食販売を行う。 ※トライアル・サウンディング：民間事業者に施設を暫定利用させる社会実験により、使いやすさ、採算性等を確認させ、対話を通じた市場調査を行う。			
事業効果	JR大分駅前に降り立った多くの市民や本市を訪れる国内外の来街者にとって、大分のまちが美しいと感じることができる景観を創造することとあわせて、中心市街地において祝祭を演出することや回遊性、滞留性を確保することができる。			

64		担当課	まちなみ整備課	
事業名	新戸次本町地区にぎわい創出事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,200
			人件費	7,200
事業概要	歴史的まちなみの利活用の一環として、空き店舗等活用支援事業補助金を交付するとともに、地域のイベント開催時は広場、通常は観光客の駐車場として利用できる多目的広場を整備する。			
事業効果	「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわい創出につながる。			

令和3年度重点施策の概要

65		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和8年度
全体事業費(千円)	22,529,412	本年度予算額	事業費	1,485,776
			人件費	136,800
事業概要	<p>三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 〔令和3年度計画概要〕道路改築、用地取得、補償 等</p>			
事業効果	<p>都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。</p>			

66		担当課	まちなみ整備課	
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～令和3年度
全体事業費(千円)	22,174,084	本年度予算額	事業費	193,870
			人件費	45,360
事業概要	<p>横尾地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでいることから、スプロール化(都市が無秩序に拡大していく現象)を防止するため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 〔令和3年度計画概要〕換地計画の作成、舗装修繕 等</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

67		担当課	都市交通対策課	
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	35,637
			人件費	7,200
事業概要	<p>公共交通機関の利用が不便な地域における移動手段の確保を目的に、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーの運行を行う。また、引き続き、ルート数や登録者数の拡大を図り、公共交通不便地域の解消を目指すとともに、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図る。</p>			
事業効果	<p>公共交通不便地域の解消が促進されるとともに、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等、利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。また、高齢者の運転免許自主返納の促進にも資する。</p>			

68		担当課	都市交通対策課	
事業名	新たなモビリティサービス事業		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	155,345
			人件費	14,400
事業概要	<p>高齢者等の移動困難者や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など地域公共交通が抱える課題解決に向けた取組として、自動運転車両の活用を調査するとともに、グリーンスローモビリティの実験運行の実施など、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。</p>			
事業効果	<p>グリーンスローモビリティの実験運行を通じ、日常的な利用者ニーズや安全で円滑な移動、フリー乗降の有効性などの調査を行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。また、自動運転の実験運行では、遠隔監視・操作技術等を取り入れ、地域公共交通への社会実装に向けた調査・検討につながる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

69

		担当課	都市交通対策課	
事業名	路線バス代替交通運行事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	72,745
			人件費	7,200
事業概要	路線バスの一部ルートが廃止された野津原地域及び滝尾地域において、代替交通としてジャンボタクシーによるコミュニティバスを運行する。			
事業効果	公共交通不便地域の発生を抑制することで、全ての人が住み慣れた場所で安心して生活できる公共交通の維持・活性化が図られる。			

70

		担当課	都市交通対策課	
事業名	新公共交通継続支援補助金		事業年度	令和3 年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,700
			人件費	2,160
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、市内のバス事業者やタクシー事業者の経営状況が悪化しており、今後、生活交通へのサービス低下が懸念されることから、地域公共交通の確保・維持を目的として、バス事業者、タクシー事業者に対し、補助金を交付する。			
事業効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、公共交通事業者は営業にかかる資金繰りが困難な状況となっていることから、短期的な支援を実施することで地域公共交通の確保・維持が図られる。			

71

		担当課	開発建築指導課	
事業名	新がけ地近接等危険住宅移転事業		事業年度	令和3 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,370
			人件費	3,600
事業概要	がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域内に建つ住宅に対し、安全な場所へ移転を促進するため、除去等に要する経費及び新たに建設する住宅(購入含む)に要する経費に対して補助金を交付する。			
事業効果	近年、降雨の長期化やゲリラ豪雨の発生などにより、土砂災害等に対して市民の意識が高まっていることから、危険住宅の所有者のニーズに応えることができる。			

72

		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	79,790
			人件費	28,800
事業概要	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、また、防災ベッドや耐震シェルターの設置などに要する費用の一部を補助する。さらに、危険な状態にあるブロック塀等の除却に要する費用についても一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上されるとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりに寄与する。			

令和3年度重点施策の概要

73		担当課	住宅課	
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,430
			人件費	8,640
事業概要	<p>団地の住環境の悪化等を防ぎ、魅力ある団地に再生するための取組を実施する。 令和3年度は、皆春団地において住宅団地が抱えている様々な問題の解決に向け各種取組を実施するとともに、市内全域の5ha以上の規模を有する住宅団地を対象に、公募を行い、住民ワークショップを実施する。</p>			
事業効果	<p>郊外型住宅団地の課題や対応策を整理し、解決に向けた各種取組を実施することで、住宅団地の活性化が図られるとともに、今後、発生が予想される同様の問題に対しても一助となることが期待される。</p>			

74		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,922
			人件費	32,400
事業概要	<p>老朽危険空き家等の除却をはじめ、長期間使用されていない空き家等の改修、子育てや三世同居のための改修、高齢者のためのバリアフリー改修など、空き家等の利活用等を促進するための費用等を補助する。</p>			
事業効果	<p>老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等について一体的な施策として取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。</p>			

75		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	87,986
			人件費	3,600
事業概要	<p>市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替及び補修を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物について優先的に整備していく。</p>			
事業効果	<p>消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。</p>			

76		担当課	消防局通信指令課	
事業名	消防指令業務共同運用事業	事業年度	令和2年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	26,965
			人件費	28,800
事業概要	<p>消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化を図るため、消防指令システムの基本設計・実施設計及びシステム構築を令和2年度より行い、令和6年4月からの共同運用開始を目指す。</p>			
事業効果	<p>各市町村の財政負担や人員負担が軽減されるとともに、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等が図られ、将来にわたって必要な消防体制を維持し、住民の安全・安心を確保することができる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

77		担当課	防災危機管理課	
事業名	常設災害対策本部整備事業	事業年度	令和3年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,800
			人件費	3,600
事業概要	荷揚町小学校跡地に建設を予定している複合公共施設内に、災害情報や気象情報をリアルタイムで表示する映像システム等を備えた常設の災害対策本部機能を整備する。			
事業効果	常設の災害対策本部機能を整備することで、効率的な情報の収集・分析・伝達や、その情報を基に迅速かつ的確に対応方針・対応措置の意思決定を行う環境が整備され、災害対応力の強化が図られる。			

78		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,145
			人件費	5,040
事業概要	大規模災害時に、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を、地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行っており、消費期限のある物資を更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

79		担当課	防災危機管理課	
事業名	津波緊急避難施設整備事業	事業年度	令和3年度～令和4年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,700
			人件費	3,600
事業概要	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、家島地区は津波避難ビル等が地区内がないことから、地域住民や逃げ遅れた公園利用者等の緊急避難が可能な施設（高台）を家島緑地内に整備する。			
事業効果	地域住民や逃げ遅れた公園利用者などが、一時的に避難する緊急避難場所以が確保され、地域の安全に寄与することができる。			

80		担当課	防災危機管理課	
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業	事業年度	令和2年度～令和5年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	債務負担行為
			人件費	7,200
事業概要	主要幹線道路や県の物資集積拠点となっている昭和電工ドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。 令和3年度は、用地買収及び造成工事に係る債務負担行為を設定 (限度額：4億2,900万円、期間：令和3年度～令和4年度)			
事業効果	防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化が図られる。 また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。			

令和3年度重点施策の概要

81		担当課	学校教育課	
事業名	未来自分創造資金	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,000
			人件費	2,160
事業概要	<p>学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に入学を予定している者で、学業・人物ともに優秀でかつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。 なお、近年の応募状況及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、令和3年度は募集定員を70名から100名に増員する。</p>			
事業効果	<p>経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付することで、有用な人材の育成に寄与する。</p>			

82		担当課	学校教育課	
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	171,715
			人件費	17,280
事業概要	<p>各小中学校、義務教育学校及び希望する市立幼稚園等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用する。</p>			
事業効果	<p>児童生徒が異文化やネイティブスピーカーの発音等に触れることにより、英語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。</p>			

83		担当課	学校教育課	
事業名	特別支援等教育活動サポート事業	事業年度	平成17年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	277,885
			人件費	4,320
事業概要	<p>特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、補助教員を配置し、学校教育活動における児童生徒の指導に活用することにより、学校教育の一層の活性化及び一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の充実を図る。</p>			
事業効果	<p>補助教員の配置によって、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果が期待できる。</p>			

84		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,195
			人件費	5,040
事業概要	<p>小学校4年生から中学校3年生までを対象に、学級集団検査(hyper-QU)を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。</p>			
事業効果	<p>本検査の結果を分析することにより児童生徒への理解を深め、以後の学級運営や個別指導に活用することが可能となり、いじめや不登校の減少が期待できる。</p>			

令和3年度重点施策の概要

85		担当課	学校教育課	
事業名	スクールサポートスタッフ・学習支援員配置事業	事業年度	平成30年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	218,257
			人件費	15,120
事業概要				
学習プリント等の印刷や、感染症対策としての消毒作業等を行うスクールサポートスタッフ及び、児童生徒一人ひとりの学習の定着度に応じた個別指導等を行う学習支援員を各学校に配置する。				
事業効果				
新型コロナウイルス感染症の対応等のために、学校教育活動を支援する人材を配置することにより、児童生徒等へのきめ細やかな対応や教職員の負担の軽減を図ることができる。				

86		担当課	大分市教育センター	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	96,169
			人件費	3,600
事業概要				
不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。				
事業効果				
児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、関係機関との連携を図ることで、包括的な支援が可能となるとともに、学校における教育相談体制の充実が図られる。				

87		担当課	学校施設課	
事業名	小学校施設長寿命化改修事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	187,639
			人件費	26,640
事業概要				
大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小学校施設の長寿命化改修を行う。 (令和3年度整備予定) 舞鶴小学校体育館、横瀬小学校体育館、別保小学校南校舎、森岡小学校本校舎、東大分小学校北校舎				
事業効果				
既存の小学校施設の長寿命化により、中長期的な維持管理費の縮減、予算の平準化及び施設保有量の最適化が図られる。				

88		担当課	学校施設課	
事業名	金池小学校施設整備事業	事業年度	平成30年度～令和19年度	
全体事業費(千円)	5,811,555	本年度予算額	事業費	8,000
			人件費	9,360
事業概要				
大分市教育施設整備保全計画に基づき長寿命化が困難と判定された金池小学校について、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、新校舎建設等の整備を行う。 令和3年度は新校舎の建設に着手し、令和5年1月の供用開始を目指す。				
事業効果				
老朽化した建物を改築することにより安全を確保するとともに、施設を一体的に改築することで機能性を充実・向上させる。				

令和3年度重点施策の概要

89		担当課	学校施設課	
事業名	(仮称)大在東小学校施設整備事業	事業年度	令和2年度～	令和5年度
全体事業費(千円)	4,758,688	本年度予算額	事業費	20,146
			人件費	13,680
事業概要	大在中学校区において今後の人口増加が見込まれることから、大在小学校及び大在西小学校の適正な学級規模を確保するため、通学区域を再編し、分離新設校を整備する。 なお、整備手法は設計及び施工を一括発注するデザインビルド方式とし、令和6年度の開校を目指す。			
事業効果	小学校1校あたりの児童数、学級数が平準化され、教育環境の充実が図られる。			

90		担当課	学校施設課	
事業名	大東中学校施設整備事業	事業年度	令和元年度～	令和4年度
全体事業費(千円)	825,332	本年度予算額	事業費	524,000
			人件費	1,440
事業概要	大東中学校の生徒数は増加傾向にあり、今後もさらなる増加が見込まれることから、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等の整備を行い、令和3年8月の供用開始を目指す。			
事業効果	新校舎が整備されることにより、教室不足が解消され、教育環境の充実が図られる。			

91		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	122,034
			人件費	43,200
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡西側部分の確認調査や、中心建物域及び歴史文化観光拠点施設の整備の検討、庭園の維持管理等を行う。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】51.47% 【公有化率】51.47%(令和2年度末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

92		担当課	市民協働推進課	
事業名	公民館類似施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	235,400
			人件費	7,200
事業概要	校区公民館、自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費を補助し、施設整備の促進を図る。			
事業効果	地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設、災害時の一時避難場所としての機能等を有する校区公民館、自治公民館の施設整備が促進されるとともに、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。			

令和3年度重点施策の概要

93

		担当課	社会教育課	
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～令和4年度
全体事業費(千円)	1,500,098	本年度予算額	事業費	86,540
			人件費	5,760
事業概要	<p>昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館について、隣接する工スぺランサ・コレジオ、老人いこいの家を集約するとともに、集会室を移転増築するなどの大規模改修を行い、施設の長寿命化を図る。 令和3年度は集会室棟の整備工事に着手する。</p>			
事業効果	<p>施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。</p>			

94

		担当課	社会教育課	
事業名	海星館施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和5年度
全体事業費(千円)	573,274	本年度予算額	事業費	28,173
			人件費	4,320
事業概要	<p>天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。 令和3年度は、天体望遠鏡及びプラネタリウムの製作に着手する。</p>			
事業効果	<p>バリアフリー化等の施設整備を行うことで、利用者の利便性が向上するとともに、施設機能を強化することで、天文分野における科学教育の推進を図ることができる。</p>			

95

		担当課	体育保健課	
事業名	学校給食費公会計化事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	89,587
			人件費	30,960
事業概要	<p>学校単位で会計処理を行っている学校給食費を令和4年度から公会計化し、その徴収・管理業務を本市が担う。 令和3年度は徴収・管理を行うシステムの構築や口座振替に係る情報登録などを行う。</p>			
事業効果	<p>教職員の負担軽減、保護者の利便性向上、徴収・管理業務の効率化が見込まれる。</p>			